

【 審議対象事業群 II 】

長崎県総合計画「チャレンジ2020」

基本戦略 9 快適で安全・安心な暮らしをつくる

施策 (4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進

事業群 ① 総合的な防災、危機管理体制の構築

事業群評価調書 p 1

事業群補足説明 p 6

〈構成事業補足説明資料〉

総合防災情報ネットワークシステム事業	p 7
雲仙岳噴火災害対策事業	p 11
防災ヘリコプター運航事業	p 13
防災行政無線整備・維持管理事業	p 15
自主防災組織結成推進事業	p 17
河川砂防情報システム維持管理費・砂防情報システム維持管理費	p 19
災害福祉広域支援ネットワーク事業費	p 21

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	近藤 和彦
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)		(取組項目)								
災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。		i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時用支援者への福祉的支援の実施								
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	目標値①	/	120人	120人	120人	120人	120人		120人 (H32)
		実績値②	111人 (H22-26平均)	182人	121人	/	/	/		進捗状況
		②/①	/	151%	100%	/	/	/		順調
・H29年度は、彦根市及び松浦市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 ・平成21年度の養成講座開催以降、松浦市では初めての開催、彦根市においては2回目の開催となる。 ・本年度より年3回の講座を開催し、内1回(長崎市において開催)は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約50名の申し込みがあった。 ・松浦市ではH29年度中に、自主防災組織率が3.7%、彦根市においては7.7%増加し、一定の効果が認められた。										

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
											H29目標	H29実績			
H30計画			活動指標	成果指標	H30目標										
1	取組項目 i	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	1,966	1,966	2,413	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	72	—	総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供したこと、また、数値目標を超えるアクセスがあったこと等により県民の安全と安心及び本県の防災体制の強化に大いに寄与していると考え。	○
				1,363	1,363	2,414					数値目標なし	52	—		
				1,176	1,176	2,399					数値目標なし	/	/		
								成果指標	総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	118,000	172,320	146%			
										118,000	118,567	100%			
										118,000	/	/			
2	取組項目 i	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	2,497	2,497	2,413	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事を計3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討を行った。	活動指標	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	—	4	—	噴石からの避難において身を隠すことのできる場所を明示した雲仙岳登山道防災マップの作成や、火口近傍の登山者等に関する防災計画を策定することができた。	○
				11,362	11,362	2,414					4	4	100%		
				3,484	3,484	2,399					4	/	/		
								成果指標	雲仙岳火山防災計画の策定率(%)	—	0	—			
										20	20	100%			
										40	/	/			

3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業 危機管理課	H4-	212,049	83,282	5,629	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等 ※救助活動事例 ・平成29年 7月21日 長崎市琴海における行方不明者の捜索・救助 ・平成29年10月31日 平成新山山頂付近における負傷者の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	240	—	防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。	○
				230,377	8,192	5,631		成果指標	急患搬送件数(回)	数値目標なし	37	—		
				285,431	185,431	5,597		数値目標なし	221	—	数値目標なし	35		
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業 危機管理課	S32-	2,421,451	112,251	32,168	防災行政無線設備及び関連施設 ・防災行政無線の整備工事により、各種システム機器の製作、据付、調整をおこない計画通り工事を完了した。 ・県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備の定期保守点検を実施した。	活動指標	稼働率(%)	100	100	100%	・整備工事の完成により本県防災行政無線システムの災害対応能力が向上した。 ・定期保守点検により障害発生を未然に防ぐことが出来た。	○
				4,857,657	74,957	32,184		成果指標	回線利用件数(件)	数値目標なし	330,328	—		
				107,891	107,891	31,984		数値目標なし	274,273	—	数値目標なし			
5	取組項目 iv	自主防災組織結成推進事業 危機管理課	H13-32	2,090	1,769	4,021	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査(香岐会場、松浦会場のみ実施)では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。	○
				4,766	1,974	4,023		成果指標	自主防災組織率(%)	62	66	106%		
				6,683	6,183	3,998		66	68	106%				
6	取組項目 v	河川砂防情報システム維持管理費 河川課	—	73,297	73,297	3,226	一般県民 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。	○
				71,734	71,734	3,157		成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%		
				69,341	69,341	3,952		0	0	100%				
7	取組項目 vi	砂防情報システム維持管理費 砂防課	—	48,206	48,206	2,455	一般県民 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。	○
				46,238	46,238	2,377		成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%		
				45,789	45,789	2,362		0	0	100%				
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費 福祉保健課	H29-	/	/	/	社会福祉・精神保健施設団体等 ・災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ訪問・説明し、ネットワークへの参加を依頼した。 ・災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。	活動指標	研修・訓練の実施(回)	1	0	0%	行政、福祉関係団体等でネットワーク構築にかかる協定を締結したが、派遣候補者の登録、チーム編成に時間を要し、年度内の研修・訓練の実施に至らなかった。	○
				1,048	0	1,609		成果指標	H29:災害福祉広域支援ネットワークの構築	構築	構築	—		
				1,500	0	1,599		H30:派遣研修参加人数(人)	40					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持</p> <p>総合防災ポータルサイトへのアクセス件数はほぼ目標値と同数を達成したが、県民の更なる防災意識の向上を図るために総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。県庁舎の整備に伴い、災害発生監視カメラを増設、更新し、円滑な運用により、災害関係映像を防災関係機関に配信するなど災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与している。</p>
<p>ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</p> <p>流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や捜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっており、安定的かつ継続的な防災ヘリ運航体制を確保していく必要がある。</p>
<p>iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化</p> <p>防災行政無線の設備を更新し、その設備を適正に管理・運用することにより、障害の発生件数を抑えるとともに災害発生時等における情報の収集・伝達に大いに寄与している。</p>
<p>iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</p> <p>防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査(宍倉会場、松浦会場のみ実施)では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、昨年度より策定された防災士アドバイザー制度を活用しながら市町への支援を進める必要がある。関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごとに行っている。</p>
<p>v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化</p> <p>システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。 より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。</p>
<p>vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集</p> <p>県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。 より効果を高めるため、今後もあらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。</p>
<p>vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p> <p>避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。 今後も積極的に取り組んでいく。</p>
<p>viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施</p> <p>災害福祉広域ネットワークが機能するためには福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録だけでなく、災害発生時に迅速に活動するため、発災時の連絡体制の確認や派遣チーム構成員の資質向上を図る必要がある。</p>

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	総合防災情報ネットワークシステム事業費	ツイッターでの発信や出前講座等の機会を捉え、総合防災ポータルサイトの更なる普及に努める。	⑤	防災・災害に関する様々な情報を県民へ提供することにより、県民の防災意識の向上、関係機関等との防災体制の強化を図り、安全・安心な長崎県づくりを目指す。総合防災ポータルサイトの普及については、他の情報ツール等を活用した効果的な周知方法を検討していく。	改善
2		雲仙岳噴火災害対策事業	平成30年度は、協議会1回、幹事会等計3回を開催して、市街地等に影響する大規模噴火発生時の防災計画の検討や、雲仙岳噴火シナリオの見直し、退避壕整備計画の検討を進める。	⑤	平成31年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等、雲仙岳の火山防災対策を引き続き推進する。	現状維持
3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業	-	⑤	災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘリ以外での対応は困難である。また、飛行に伴う安全性は絶対であり、適切な運航経費を確保するとともに、安定的かつ継続的な運航体制を確保するための対応を検討していく。	改善
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業	防災行政無線の整備工事は終了	⑤	防災行政無線は地域住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として運用しており、地域防災計画に基づく災害の予防や災害時における応急対策及び復旧活動に際して的確な情報収集・伝達体制の充実強化のために必要であるため維持管理事業は継続する。	現状維持
5	取組項目 iv	自主防災組織結成推進事業	平成30年度は、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の外部委託を実施し、これまでに必要となっていた運営に関わる人員と時間外手当の削減につなげている。	⑤	東日本大震災や熊本地震をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけでなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	現状維持
6	取組項目 v vi	河川砂防情報システム維持管理費	-	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
7	取組項目 vii	砂防情報システム維持管理費	-	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	平成29年度で実施にいたらなかった訓練・研修を実施する。	⑥	行政、福祉関係団体等でネットワークを構築、災害派遣福祉チームの研修を実施することにより、災害時における避難所・福祉避難所等への福祉的支援体制を整える。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

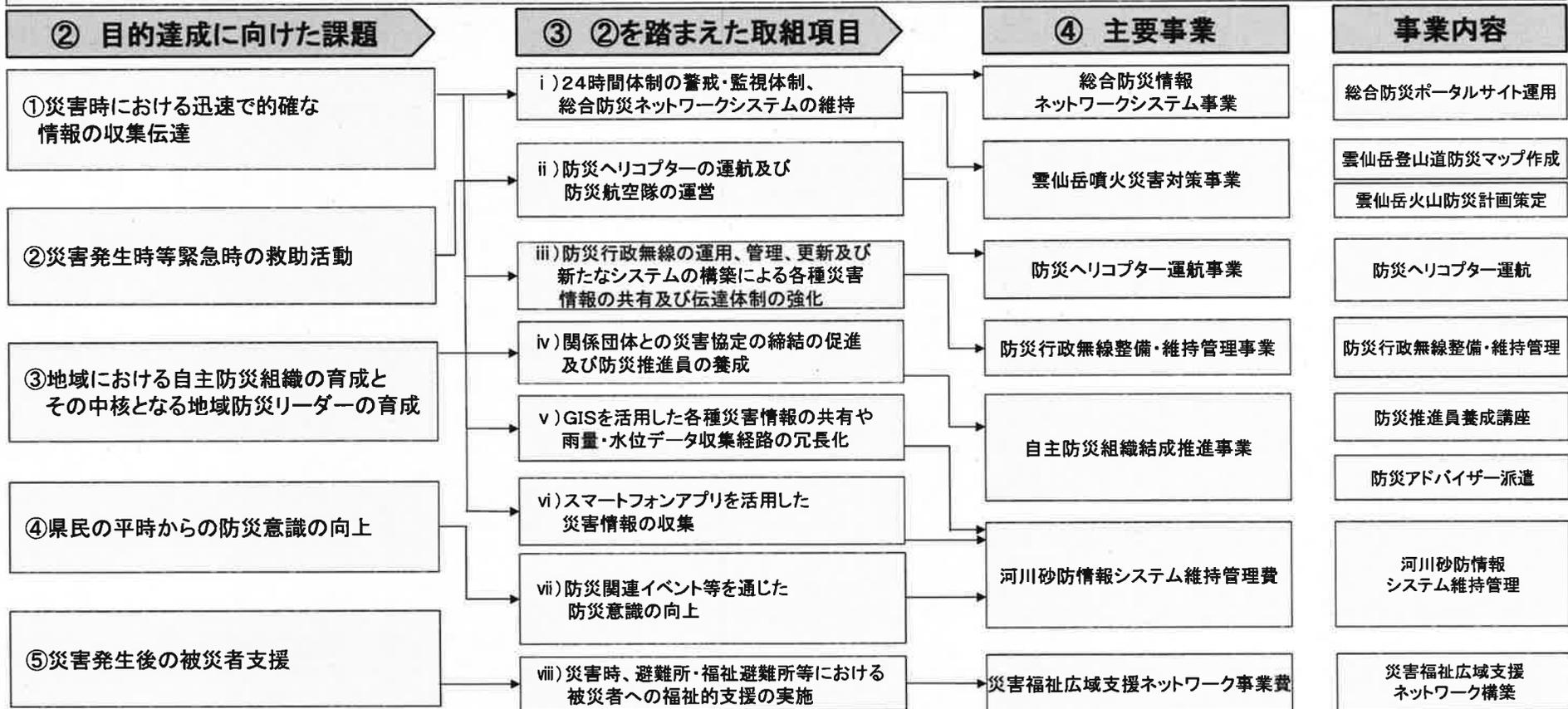
【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

総合的な防災、危機管理体制の構築

① 本事業群の目的: 災害発生時に県民の安全と財産を守る

東日本大震災や九州北部豪雨等、近年大規模自然災害が続いている。
 背景 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ためには多発・激甚化する災害に対して、情報の収集伝達や救助・支援活動、
 また地域・県民における、自助共助の能力と意識の向上といった県民と行政が一体となった取り組みが重要である。



将来像 県民と行政が一体となった防災体制をつくり、災害に強い社会基盤の整備促進を構築する。

長崎県総合防災ポータル ネットワークシステム事業



English 中文 한국어 色合い 白 黒 青 文字サイズ 標準 拡大 Google カスタム検索 検索

- ホーム
- 目的で探す
- 分類で探す
- 組織で探す
- 地方機関で探す
- カレンダーで探す
- 地域で探す

- ⚡ 危機管理情報
 - 総合防災ポータル
 - 災害危険箇所・警戒区域情報
 - 道路規制情報
 - 河川水位・ダム情報・雨量・土砂
 - 災害情報
 - 大気汚染情報
 - 医療機関情報
 - 安全・安心の情報

祝 2018年7月 世界文化遺産登録

長崎と天草地方の
潜伏キリシタン関連遺産

住む人に誇りを、
訪れる人に感動を

停止

知事のプロフィールや
最新の動きが分ります。

知事の部屋

知事定例記者会見
(ライブ放送)
7月17日(火)14時から

- 目的でさがす
 - 資格 試験・募集
 - イベント 講座
 - 手続き 申請
 - 入札 入札情報

重要なお知らせ

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録が決定しました！

長崎県の紹介

ふるさと納税
個人版・企業版

がんばくんと

誰もがアクセスしやすいよう、県ホームページのトップに「総合防災ポータル」を表示

緊急情報、被害情報などを速やかに掲載



- ホーム
- 目的で探す
- 分類で探す
- 組織で探す
- 地方機関で探す
- カレンダーで探す
- 地域で探す



長崎県 総合防災ポータル

サイトマップ テキスト版 スマートフォン

- 防災トップ
- 緊急・災害
- 天気・観測
- 地震・津波
- 交通・道路・生活
- 国民保護
- もしものときに

災害から暮らしを守る情報を提供し、「安全で安心な県」を目指します。

きょうのお天気

	降水	最高	最低
長崎南部	0%	33℃	--
長崎北部	0%	34℃	--
壱岐・対馬	0%	32℃	--
五島	0%	31℃	--

各地の週間天気予報

現在の注意報・警報

市町名称	種類	市町名称	種類
長崎市	-	佐世保市 (宇久線)	-
佐世保市 (宇久)	-	島原市	-
諫早市	-	大村市	-
平戸市	注意報	松浦市	-

緊急情報

▶ 情報一覧を見る

現在、緊急情報はありません。

被害情報

▶ 情報一覧を見る

07月12日
平成30年7月5日～7日の大雨による被害状況について

07月04日
平成30年台風2号による被害状況について

07月01日
平成30年6月30日から7月1日の大雨について

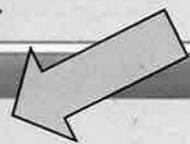
06月29日
平成30年6月28日から29日の大雨による被害状況について

06月22日
平成30年6月19日からの大雨について

新着情報

▶ 情報一覧を見る

- 防災推進員養成講座
- 防災便利電話帳
- 各種避難場所の確認
- 各種防災資料
- 法令・計画等
- 防災航空隊
- 地図で見る防災情報
長崎県電子国土総合防災GIS



事務事業にかかる補足説明資料

事業群名	総合的な防災、危機管理体制の構築
事業名	雲仙岳噴火災害対策事業
担当課	危機管理課

成果指標	目標	H28目標	H28実績	達成率	活動指標	目標	H28目標	H28実績	達成率
		H29目標	H29実績	達成率			H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	—	—			H30目標	—	—
雲仙岳火山防災計画の策定率(%)		—	0	—	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)		—	4	—
		20	20	100%			4	4	100%
		40	—	—			4	—	—

事業の実施状況

(1)事業の目的

雲仙岳噴火災害の発生時に県民及び登山者等の生命や財産を守るため、初動対応や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化するもの。

(2)平成29年度の事業実施状況

平成27年に活火山法が改正されて、火山防災協議会の設置や防災計画の策定が義務付けられたが、平成28年度は熊本地震発生のため事業を進めることが出来なかった。
平成29年度は雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事会を計3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討を行った。

(3)平成29年度事業の成果

噴石からの避難において身を隠すことのできる場所を明示した雲仙岳登山道防災マップの作成や、火口近傍の登山者等に関する防災計画を策定することができた。
策定率20%とは防災計画を大まかに5つ(登山者編、市街地編、溶岩ドーム編、眉山編、その他)に分けて、その内の登山者編が策定できたため。

(4)平成30年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。

平成30年度は、協議会1回、幹事会等計3回を開催して、市街地等に影響する大規模噴火発生時の防災計画の検討や、雲仙岳噴火シナリオの見直し、退避壕整備計画の検討を進める。

○今後の取組予定

今後の取り組み項目及び取り組み予定について

項目名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32年度～
火口近傍の登山者・観光客の防災計画	防災計画（登山者編） 策定・公表		防災計画（登山者編） 改定 ※噴火シナリオ改定	（必要に応じ、随時見直し・改定を行う）
市街地・溶ドーム・眉山崩壊の防災計画		防災計画（市街地編） 策定	防災計画検討作業	防災計画（溶岩ドーム編・眉山編）策定
雲仙岳噴火シナリオ見直し		噴火シナリオ（改定版） 噴火警戒レベル（改定版）発表		
雲仙岳登山道防災マップ	雲仙岳登山道防災マップ 作成	公表・配布		
退避壕整備計画	退避壕整備検討作業	避難壕整備に関する検討	避難壕整備（検討結果による）	
避難促進施設指定・避難確保計画策定		避難確保計画策定 （雲仙ロープウェイ・インフォメーションセンター）		避難促進施設指定 ※山麓部の施設 避難確保計画策定

事務事業にかかる補足説明資料

事業群名	総合的な防災、危機管理体制の構築
事業名	防災ヘリコプター運航事業
担当課	危機管理課

成果指標	目標	H28目標	H28実績	達成率	活動指標	目標	H28目標	H28実績	達成率
		H29目標	H29実績	達成率			H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	—	—			H30目標	—	—
急患搬送件数(回)		数値目標なし	37		運航時間数(H)		数値目標なし	240	
		数値目標なし	35				数値目標なし	221	
		数値目標なし	—	—			数値目標なし	—	—

事業の実施状況

<p>(1)事業の目的 県民の安全、安心の確保や生命、財産の保護を図るため、長崎県防災ヘリコプターを安全かつ効果的に運用することを図ることとする。</p> <p>(2)平成29年度の事業実施状況 ※救助活動事例 ・平成29年 7月21日 長崎市琴海における行方不明者の捜索・救助 ・平成29年10月31日 平成新山山頂付近における負傷者の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。</p>	<p>(3)平成29年度事業の成果 防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。</p> <p>(4)平成30年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。 災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火など防災ヘリ以外で対応することが困難な活動に対応できるよう訓練に努めるとともに、飛行に伴う安全性を確保していくため必要な事業を行うことにより引き続き県民の安全、安心の確保や生命、財産の保護に寄与していく。</p>
--	---

消防防災ヘリコプター配備の法的根拠

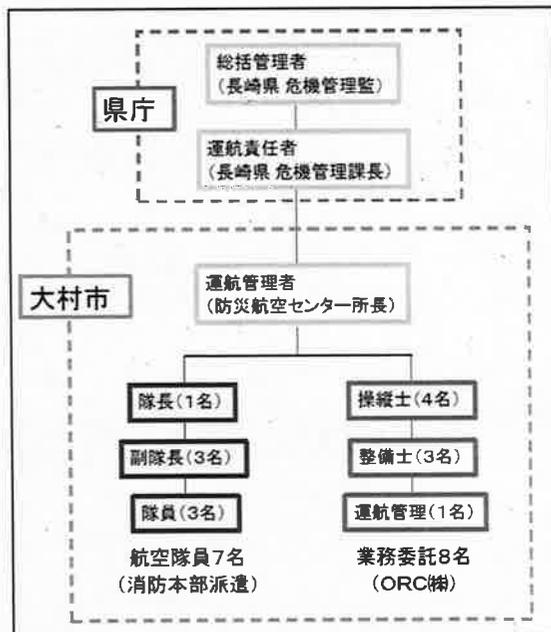
○消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)

市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。

○消防組織法第30条(都道府県の航空消防隊)

都道府県は、その区域内の市町村の長の要請に応じ、航空機を用いて、当該市町村の消防を支援することができる。

長崎県防災航空センターの組織



長崎県防災ヘリの業務

- 1 救急活動
- 2 救助活動
- 3 災害応急活動
- 4 火災防御活動
- 5 広域消防防災活動

緊急運航

- 6 災害予防活動
- 7 消防防災訓練活動
- 8 一般行政活動
- 9 その他総括管理者
(長崎県危機管理監)が
必要と認める事項

通常運航

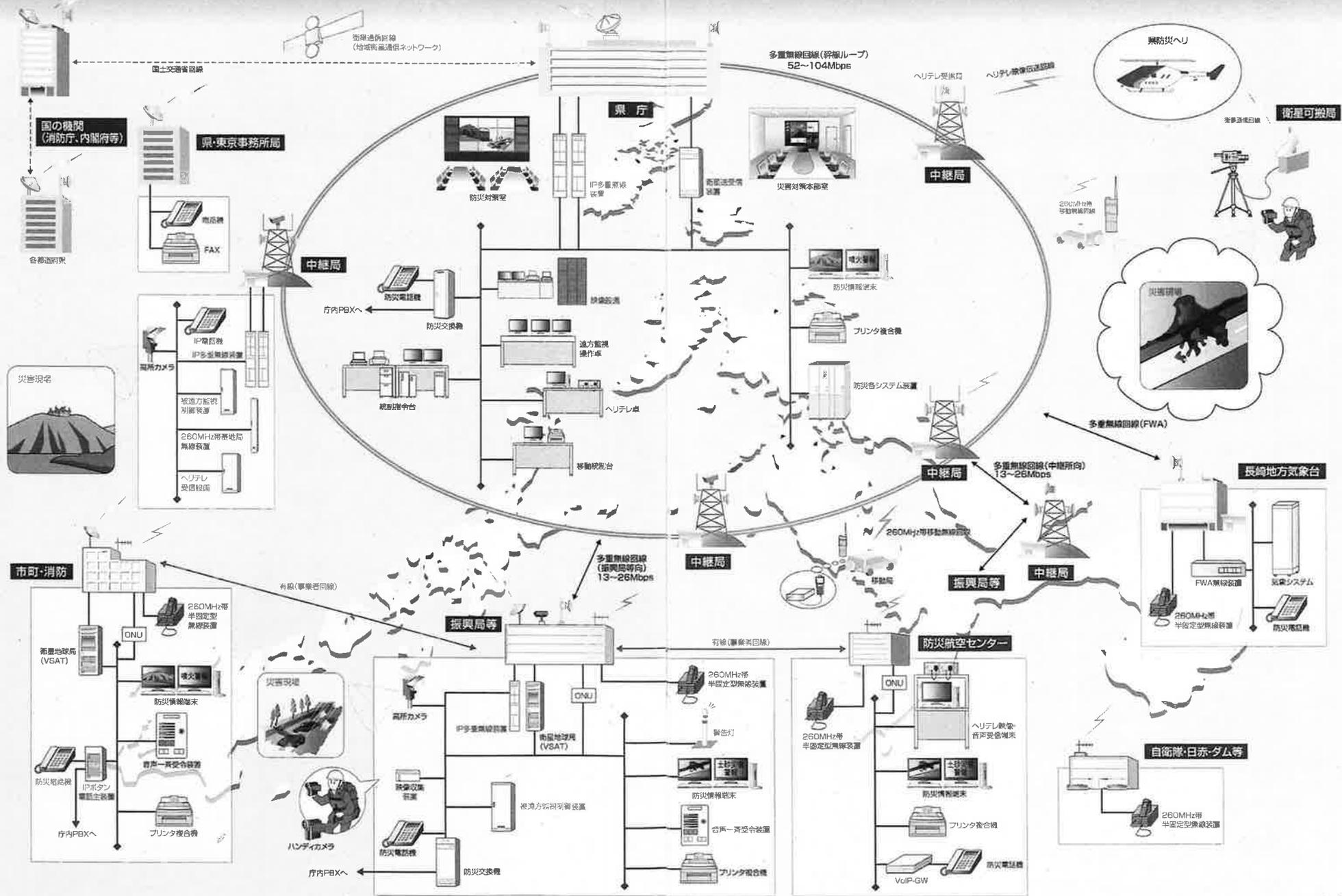
長崎県防災ヘリコプター緊急運航要領 第3

「緊急運航は市町村及び消防機関、その他の関係機関からの災害派遣要請に基づくものとする。」



防災ヘリコプター「ながさき」

新県庁と県内各拠点を最新の無線、衛星、有線回線にてくまなく接続



事務事業にかかる補足説明資料

事業群名	総合的な防災、危機管理体制の構築
事業名	自主防災組織結成推進事業
担当課	危機管理課

成果指標	目標	H28目標	H28実績	達成率	活動指標	目標	H28目標	H28実績	達成率
		H29目標	H29実績	達成率			H29目標	H29実績	達成率
		H30目標	—	—			H30目標	—	—
自主防災組織率 (%)		62	66	106%		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%
		64	68	106%			21	21	100%
		66	—	—			21	—	—
			—	—				—	—
			—	—				—	—
			—	—				—	—

事業の実施状況

(1) 事業の目的

地域における自助・共助の中核となる自主防災組織の育成と組織強化を推進するため、養成講座の実施による地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織育成の主体である市町担当職員への働きかけを強化し、災害発生時の被害を最小限とすることを目的とする。

(2) 平成29年度の事業実施状況

① 3箇所地域防災リーダー養成講座を実施。

気象台、大学教授、日本防災士会等から講師を招聘し、日本防災士機構のが認証した3日間(長崎市は2日間)の講座を開催した後、防災士資格試験を実施。なお、平成29年度から運営、準備等の外部委託を実施(宍粟市、松浦市)。

- ・受講者数: 宍粟市30人、松浦市51人、長崎市40人
- ・防災士資格取得者: 宍粟市20人、松浦市40人、長崎市24人

② 市町担当職員に対する、自主防災組織育成の働きかけ。

- ・県市町消防防災担当課長会議(全市町)

(3) 平成29年度事業の成果

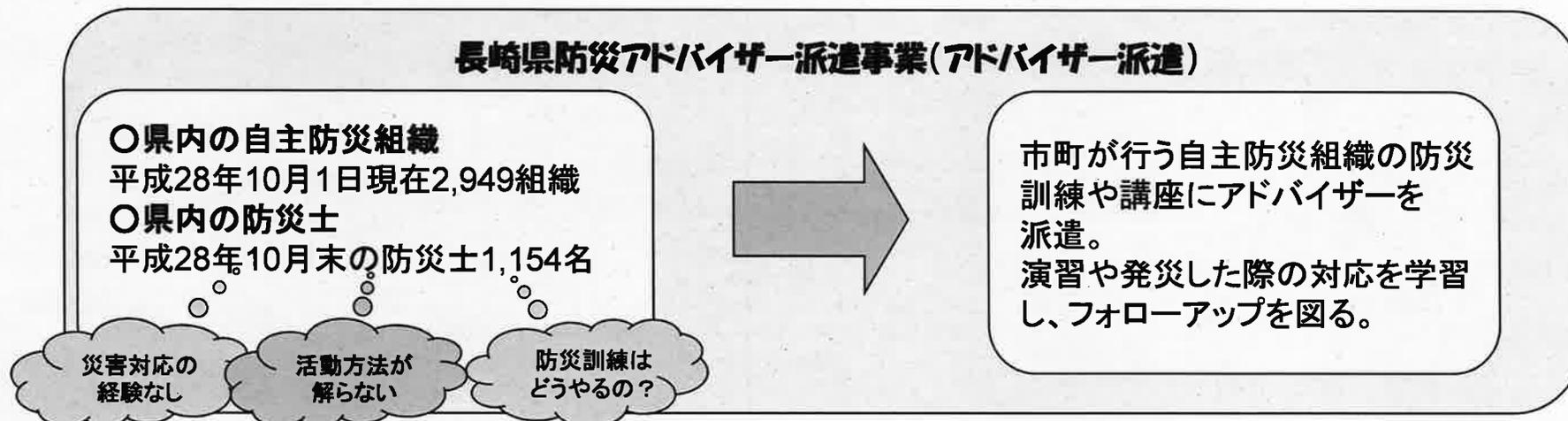
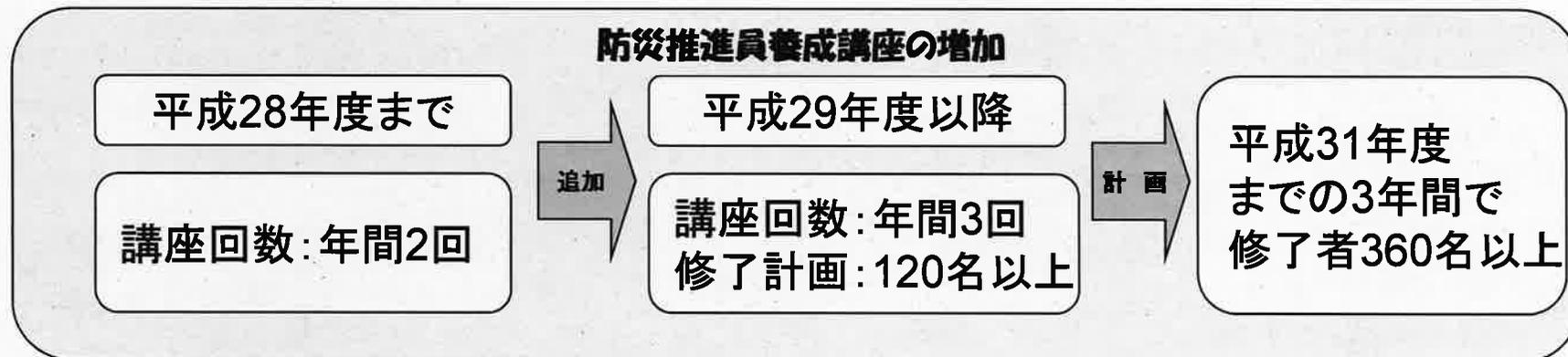
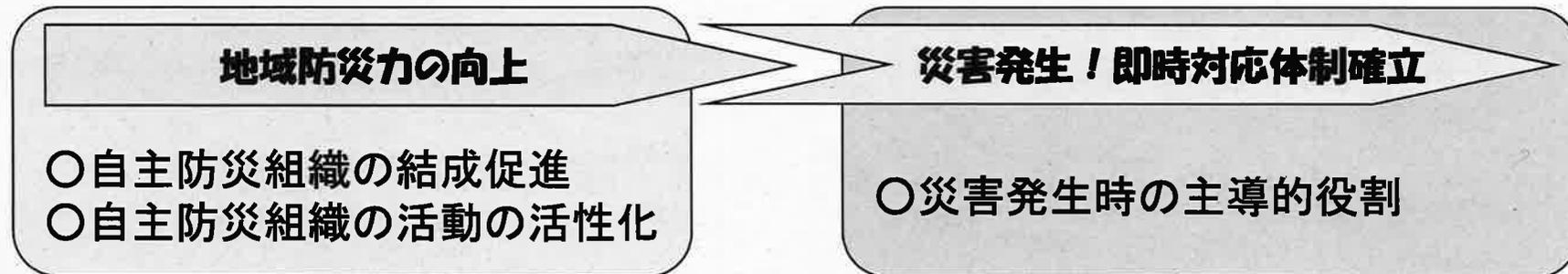
- ・防災推進員増加のための養成講座の開催回数を、2回から3回に増やすなど地域防災力の向上に努めた結果、参加人数確保が困難な離島(宍粟市)開催があつたにも係らず目標を達成することができた。
- ・なお、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査(宍粟会場、松浦会場のみ実施)では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。
- ・自主防災組織率は65.7%(H29.4.1)から68.8%(H30.4.1)と着実に向上している。

(4) 平成30年度の事業実施状況(予定)

※事業実施にあたり見直した内容含む。

対馬市、長崎市、雲仙市において、地域防災リーダー養成講座を開催するとともに、全市町に対し、直接訪問するなど、自主防災組織の組織率向上に向けた働きかけを行う。

自主防災組織結成推進事業



長崎県河川砂防情報システム



長崎県河川砂防情報システム
NAGASAKIKEN KASEN SABB SYSTEM

大雨警報などの注意報・警報の発令状況を確認できます。

地方 府県 長崎県 市町村 気象庁河川雨量を見る

本県では、1日分の11:00からの日積まで毎時に表示していません。本県・対馬では情報を見る
日平均雨量の推移による傾向は注意してください。

最新雨量(11:00-20:00)の11:00(前日)の1日積



危険情報を見る
 警戒情報を見る
 水位情報を見る
 危険度情報を見る
 警戒情報を見る
 特別警戒区域を見る
 注意報を見る

リンク
相違点
利用上の注意・問い合わせ

NAKSS

長崎県河川砂防情報システム

お知らせ
推奨ブラウザ
Internet Explorer 9以降
Mozilla Firefox 最新版



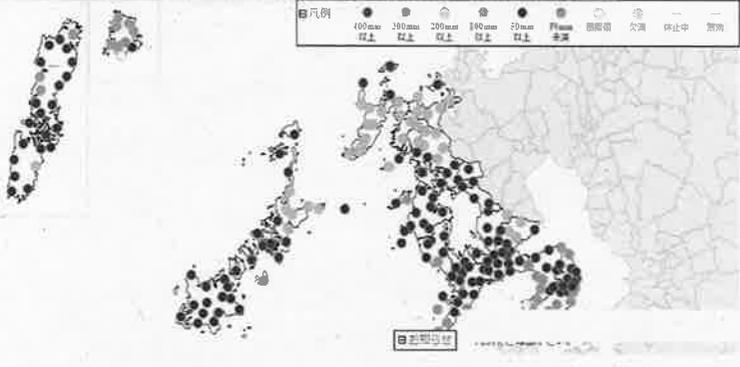
NAKSS(ナックス)は県内の雨量や河川水位、ダム情報、土砂災害危険度情報等をリアルタイムに提供します。

- 解除雨量情報
- 雨量情報
- 河川水位情報
- ダム情報
- 避難判断水位情報
- 土砂災害危険度情報
- 土砂災害警戒情報
- 土砂災害警戒特別警戒区域
- 警報注意報
- 操作マニュアル

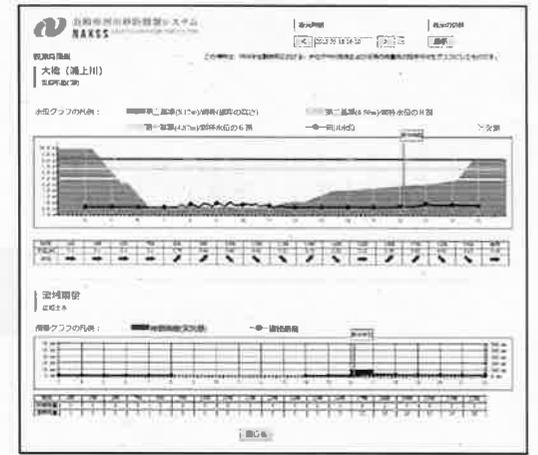
長崎県内98地点の河川水位情報を確認できます。



長崎県内207地点の雨量情報を確認できます。



5kmメッシュでの土砂災害危険度情報を確認できます。



長崎県災害福祉広域支援ネットワークの構築

【趣旨】

長崎県内の社会福祉・精神保健施設団体等と事前に協定を締結し、長崎県災害派遣福祉チーム(以下「長崎DCAT」という。)を設置することにより、災害救助法が適用される程度の災害が発生し、かつ広域的支援が必要とされる場合に、迅速に災害福祉広域支援活動を行える体制を構築する。なお、協定締結事業者団体に加入していない事業所から協力の申し出があれば個別に協定を締結する。 ※DCAT(Disaster Care Assistance Team)

[協定締結対象団体]※括弧内は所属事業所数

- 長崎県社会福祉法人経営者協議会(136)
- 長崎県老人福祉施設協議会(263)
- 長崎県老人保健施設協会(55)
- 長崎県地域包括・在宅介護支援センター(32)
- 長崎県認知症グループホーム連絡協議会(253)
- 長崎県社会就労センター協議会(50)
- 長崎県身体障害児者施設協議会(20)
- 長崎県手をつなぐ育成会(17)
- 長崎県知的障がい児者福祉協会(123)
- 長崎県精神障がい者福祉協会(84)
- 長崎県児童養護施設協議会(14)
- 長崎県保育協会(470)

【長崎DCATの支援活動内容】

災害対策本部からの派遣要請に基づき、被災地で下記活動に従事。派遣にあたっては原則4～6名程度のチームで活動

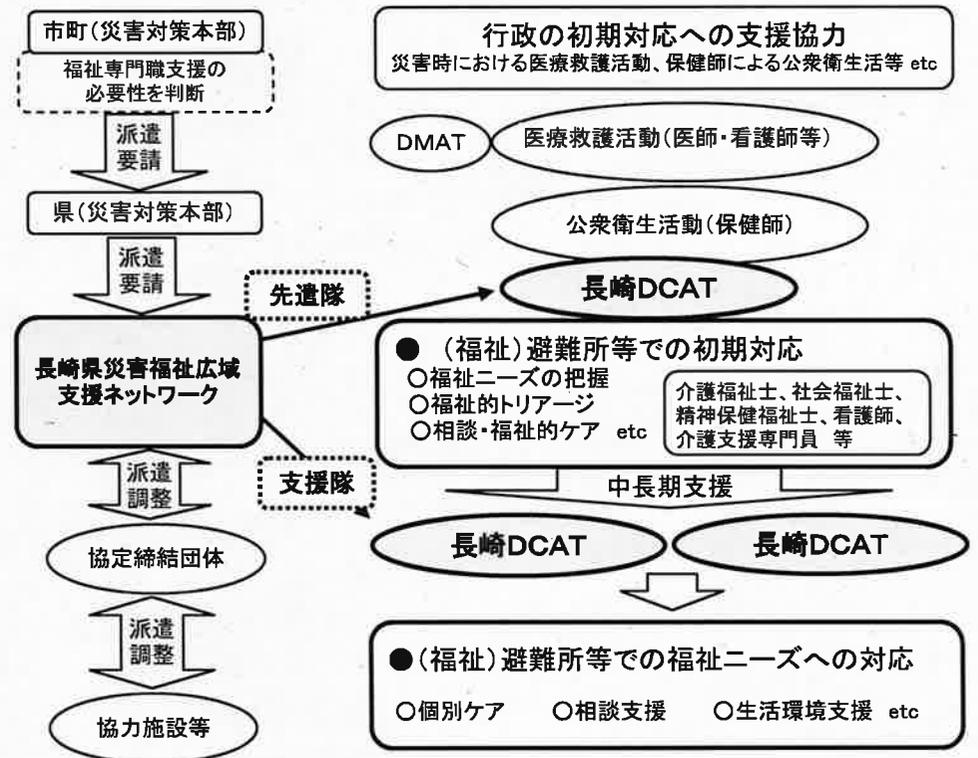
活動区分	活動内容	活動場所	活動期間	資格・職種等
先遣隊	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時公衆衛生活動への協力 ○福祉的ニーズの把握 ○福祉的トリアージの実施※ ○福祉的ケアの実施 ○福祉的相談への対応 ○その他必要な業務 	避難所 福祉避難所 等	概ね3日間程度 (発災後3日以内に派遣)	介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、相談支援専門員、看護師、事務職等
支援隊	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所等での個別ケア、相談など、福祉的ニーズへの対応 ○避難所等における生活環境の改善支援 ○その他必要な業務 		概ね5日間程度	上記資格者のほか、介護職員、ホームヘルパー、保育士、生活支援員、生活相談員等

※福祉的トリアージ：要配慮者の状態を見極め、必要に応じてサービスにつないだり、設備・体制の整った施設への移送等の必要性を判断する業務

【事業展開】

H28年度	H29年度	H30年度以降
【予算なし】	【決算見込額:1,048千円】	【予算額:1,500千円】
<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例収集 ・ネットワーク制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置要綱の制定 ・各団体と協定締結 ・協力施設の登録 ・制度概要パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎DCAT構成員研修 ・活動に必要な物品調達

【長崎DCAT派遣の流れ】



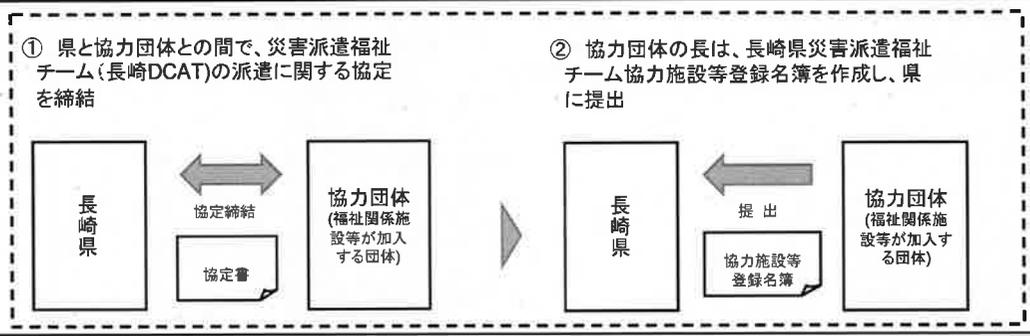
災害派遣福祉チーム(長崎DCAT)について

チーム構成員 長崎県災害派遣福祉チーム協力施設等登録名簿に記載された施設の職員

1チームあたりの人数 4～6名 / 1チーム

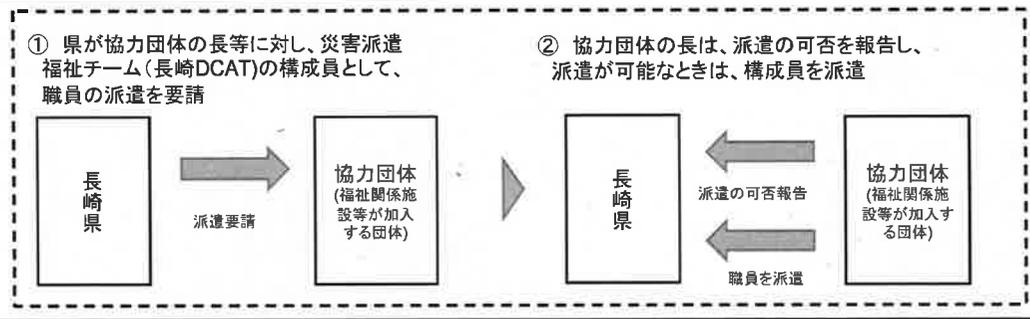
チーム員としての登録に必要な手続き等

- ① 県と団体(社会福祉又は精神保健福祉に関する事業を行う施設等が加入する団体。以下協力団体という。)との間で、災害派遣福祉チーム(長崎DCAT)の派遣に関する協定を締結
 - ② 協力団体の長は、団体に加入している施設、事業所等のうち災害の発生時に長崎DCATへ協力するものについて、長崎県災害派遣福祉チーム協力施設等登録名簿を作成し、県に提出
- ※団体に加入していない施設等については、個別に県と協定を締結



災害時のチーム編成・派遣に至る手順

- ① 派遣基準(災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合等)に該当する事案が発生した場合、県が協力団体の長等に対し、長崎DCATの構成員として職員の派遣を要請
- ② 協力団体の長等は、派遣の可否を報告し、派遣が可能なときは、長崎DCATの構成員として職員を派遣



チームの派遣先での活動内容

- 福祉ニーズの把握
- 福祉的トリアージ(要配慮者の状態に応じて、必要な福祉サービスが提供できるよう市町等に情報提供をしたり、設備・体制の整った施設への移送等の必要性を判断したりすることをいう。)
- 要配慮者からの相談対応及び介護等を要する者への応急的な支援など福祉ニーズへの対応
- 福祉的観点からの避難所等における生活環境の改善支援
- その他必要な福祉支援